



111期 株主通信

TDK TODAY

Vol.33 2006 WINTER

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2006年4月1日から9月30日までの2007年3期中間期の連結業績の概要についてご報告いたします。

当期中間期のTDKグループの状況は次のように推移しました。

- ・エレクトロニクス市場は、プラズマや液晶に代表される薄型テレビやノートPC(パーソナルコンピュータ)、携帯電話の生産が好調でした。
- ・自動車の電装化も順調に進展しました。
- ・このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上高は、全ての製品区分において前年同期比で増加しました。
- ・記録メディア製品部門のオーディオテープ・ビデオテープは高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しています。光メディアに関しては、CD-Rの減収を需要増の続くDVDの増収でほぼ吸収できました。

こうした背景のもと、当期中間期の当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

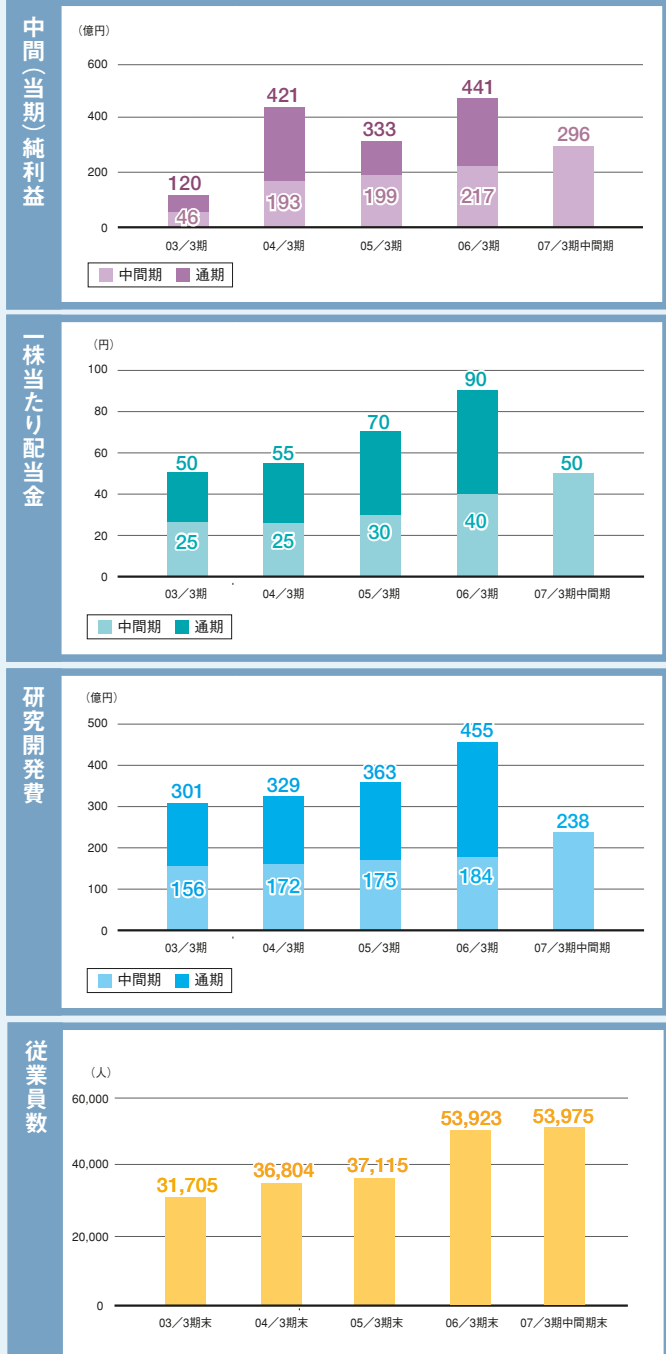
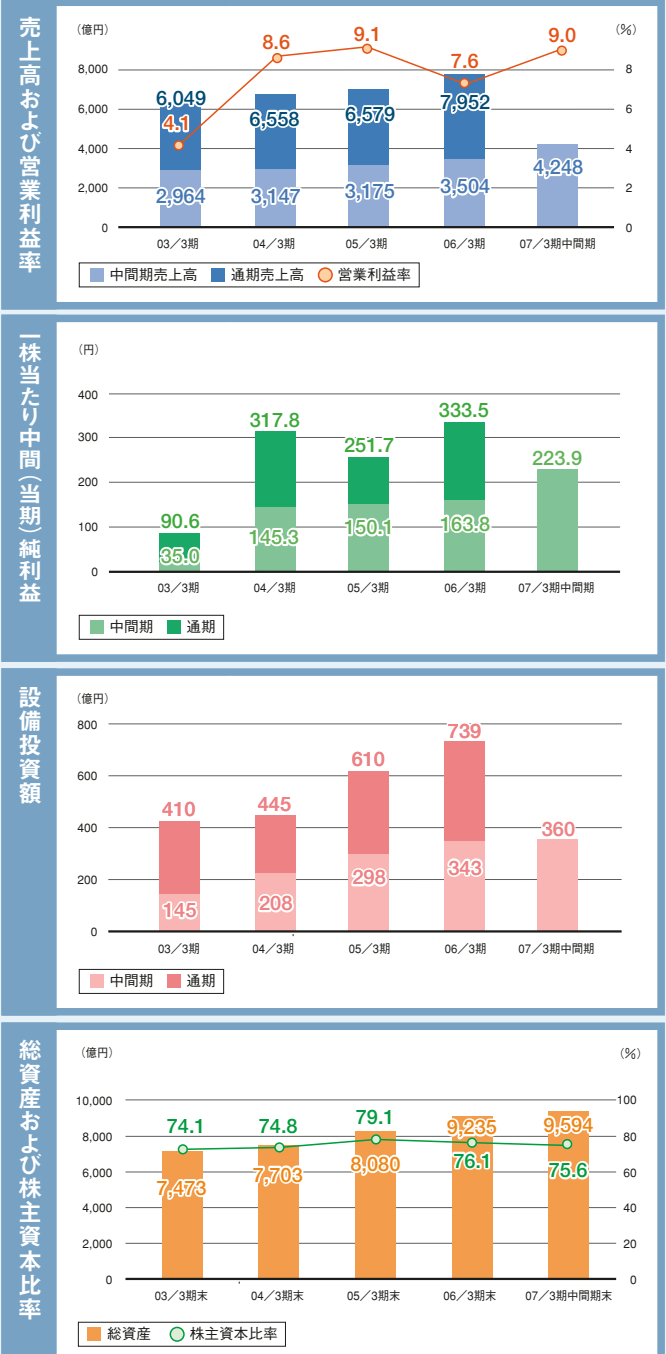
- ・売上高4,248億38百万円
(前年同期3,503億87百万円、前年同期比21.2%増)
- ・営業利益382億64百万円
(前年同期280億50百万円、前年同期比36.4%増)
- ・継続事業税引前中間純利益413億29百万円
(前年同期315億98百万円、前年同期比30.8%増)
- ・中間純利益296億22百万円
(前年同期216億66百万円、前年同期比36.7%増)
- ・1株当たり中間純利益金額223円89銭(前年同期163円84銭)

Contents も く じ

TDK TODAY vol.33

株主の皆様へ	1	TOPICS	7
連結データハイライト	2	技術コラム 電子部品の散歩道	9
特集 上釜新社長に聞く	3	財務データ	11
製品別業績概要	5	株式の状況 他	18

◆ 連結データハイライト



>> 特集 Special Interview 上釜新社長に聞く

「お客様が求める差別化された製品をつくり、満足してもらう。それが、TDKらしいモノづくりだと考えています」



ーTDKの代表取締役社長に就任されてからしばらく経ちましたが、社長としての立場から会社全体を見た感想は。

上釜 はい。国内の工場はほぼ見終わりました。特に素材から作っている電子部品の部門では、色々な良いところ、強いところを発見でき、これからも伸ばしていける事業部門だと思っています。

ー澤部会長から社長就任の話があったとき、最初は断られたそうですが。

上釜 やはり、現場が大事と考えていたので、ずっと現場にいたかった、現場を離れたくない、という気持ちが強かったのだと思います。

ーそれでも、結局引き受けられたのは。

上釜 澤部会長から、「モノづくりの面から、ぜひトップとしてTDKを牽引してほしい」というお話を頂いたとき、私自身のモノづくりへの思いが、ぐっと高まっていくような気がしました。そこで、「よし、TDKがこれまで蓄積してきた様々なリソースを活用して、新しいことに挑戦してみよう。みんなが生き生きと仕事に打ち込める、元気な職場にしていこう。メーカーとして夢のある、活力あふれる会社にしていこう」と考えまして、社長を引き受ける決心をしました。

ーそのTDKの「モノづくり」を、社長は具体的にはどうお考えになっていますか。

上釜 個々のお客様の要求を製品に実現することが、TDKらしいモノづくりだと思っています。もちろん汎用品は大切ですが、技術が先鋭化すればするほど、お客様はその技術を自社の製品の性能向上に結びつけようとして、様々な要求を出してくる。その要求に応える差別化された製品をつくり、満足してもらうこと。それが、お客様が求める「TDKらしさ」ではないでしょうか。

ー06年6月の就任以来、各地の工場に行かれていますね。

上釜 現場の人たちが、何を考えながらモノをつくっているのかを知りたいのです。そういうことは、報告書をいくら読んでも、なかなか分かりません。やはり、現場に行った方が早い。お客様が何を求めているのかを一番よく知っているのも、お客様との距離が近い現場の人間なのです。つまり、彼らは常に、市場が何を求めているかを敏感に肌で感じているわけです。市場のニーズを敏感に感じていて、そこにモノづくりの情熱が加われば、画期的な製品が生まれる可能性が高まります。

ー社長自身、入社以来一貫してHDDヘッド事業を担当されてこられたわけですが、そういう経験があるのですね。



工場回り

上釜 入社してすぐに甲府工場に配属になり、それから香港SAEで18年間を過ごしました。工場に泊まり込みで、徹夜で仕事をしたり、お客様が一週間つきっきりで、私から目を離さない中で、製品を完成させたこともありました。

ー社長にとっては、やはり香港での18年間は、貴重な経験だったのですね。

上釜 HDD用ヘッドの技術的なことだけでなく、国際的なビジネスという点でも、ずいぶん教えられました。まず、決断とスピードがなければ、国際ビジネスに勝つことはできない。この点は、SAEの上司に徹底的に鍛えられました。

ーさて、上釜社長が指揮をする、今後のTDKの展望は。

上釜 TDKはメーカーです。言うまでもありませんが、メーカーの使命は、モノをつくることです。世の中が価値を認めるモノを提供して、初めてメーカーの存在意義があるわけです。それには、私たちがモノづくりへの強いこだわりを持ち、情熱を燃やし続けなければ、価値あるモノは生まれてこないと思います。そのためにも、社員全員の力を結集して取り組んでいかなければならないと覚悟しています。また野球と同じように、多少のエラーを許さなければ、ファインプレーは生まれません。そのため、これをやりたい、というテーマと熱い情熱を持つ担当



都市対抗野球大会決勝戦で懸命の応援

者に、できるだけそれをやらせてあげるようにしたいと思います。そして、HDD用ヘッド、コンデンサ、インダクタという事業の3本柱をさらに強くするだけでなく、電源を中心としたパワーエレクトロニクスビジネスなどの新たな4本目の柱、さらに5本目、6本目の柱になるような事業を育て上げてまいります。

ー9月の都市対抗野球でTDKは初優勝しましたが、新社長には最高のプレゼントになりましたね。ところで社長は、中国の歴史物が好きだそうですね。

上釜 ええ。三国志など、ずいぶん読みました。登場人物がみんな魅力的だし、決断という点で学ぶことが多いです。私の座右の銘は、後漢書に出てくる「志ある者は事ついに成るなり」です。やり遂げようという強い意志があれば、どんなに困難があろうと、最後には必ず成就できるという意味です。もう一度、この言葉を肝に銘じたいと思っています。

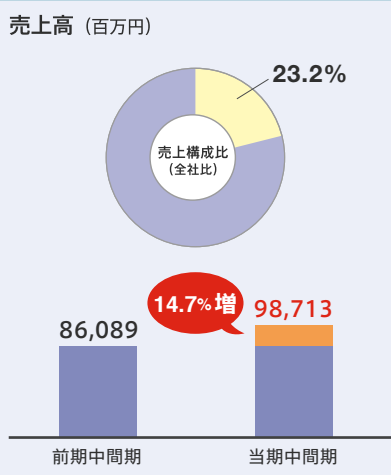
電子材料

Electronic materials

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコアおよびマグネット」で構成されます。当製品区分の売上高は987億13百万円(前年同期860億89百万円、前年同期比14.7%増)となりました。

「コンデンサ」:主要品目である積層セラミックチップコンデンサがPCや携帯電話向けで販売が好調であったことに加え、為替の円安効果によって、増収となりました。

「フェライトコアおよびマグネット」:フェライトコアは、薄型テレビやPCに使用される電源用コアの販売増に伴い増収となりました。マグネットは、フェライト磁石の販売が微増に留まるなか、HDD(ハードディスクドライブ)の生産増を背景とした金属磁石の販売増があり、増収となりました。



電子デバイス

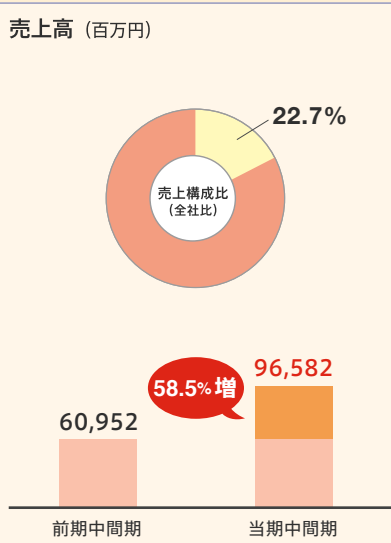
Electronic devices

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」「その他」で構成されます。当製品区分の売上高は、965億82百万円(前年同期609億52百万円、前年同期比58.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:電源系コイルが携帯電話、HDD向けで好調で、売上高は増加しました。

「高周波部品」:無線LANや第3世代携帯電話向けの販売は増加しましたが、売価が引き続き下落傾向にあり、売上高は前年同期比で減少しました。

「その他」:DC-ACインバータが、産業機器およびアミューズメント向けで、センサ・アクチュエータが情報家電向けでそれぞれ販売増となり、売上高は前年同期比で増加しました。なお、企業買収(2005年10月1日完了)により前期下期から連結対象となった、ラムダパワーグループの売上高を新たに「その他」区分に加えています。



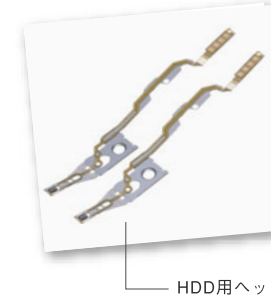
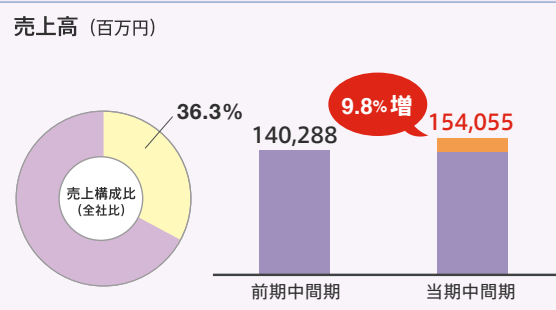
記録デバイス

Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他ヘッド」で構成されます。当製品区分の売上高は、1,540億55百万円(前年同期1,402億88百万円、前年同期比9.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:HDDは、PC向けだけでなく、民生用機器への搭載等、PC向け以外への供給も広がりを見せています。このようなHDD需要増を背景にHDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

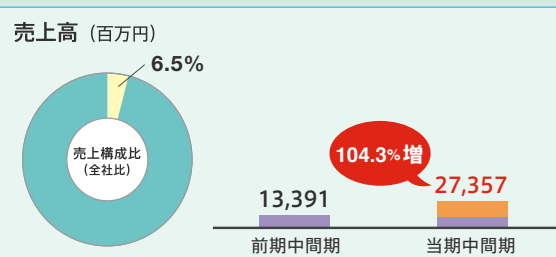
「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。



その他電子部品

Other electronic components

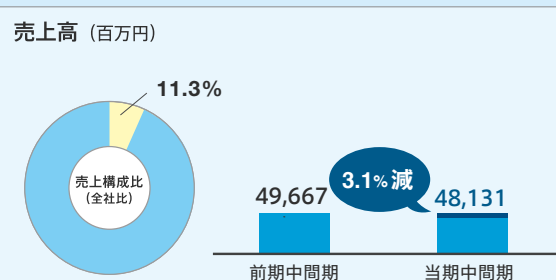
売上高は、273億57百万円(前年同期133億91百万円、前年同期比104.3%増)となりました。半導体製造装置やディスプレイ等、新製品の売上高が増加したことが主な要因です。



記録メディア

Recording media

記録メディアは「オーディオ・ビデオテープ」「光メディア」「その他」で構成されます。当部門の売上高は481億31百万円(前年同期496億67百万円、前年同期比3.1%減)となりました。「オーディオ・ビデオテープ」:依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しており、売上高は前年同期比で減少しました。「光メディア」:CD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収でほぼ吸収でき、売上高は前年同期比で微減となりました。「その他」:コンピュータ用データストレージテープの売上高が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。



CEATEC JAPAN 2006に出展

10月3日から7日まで、
千葉県の幕張メッセでアジア最大級の
IT・エレクトロニクスに関する
国際展示会である
「CEATEC JAPAN 2006」が開催され、
5日間で約19万5000人という
多数の来場者を集めました。

今回のTDKブースは“solutions for tomorrow”
をコンセプトとし、「energy」、「hi-definition」、
「communication」の3つのゾーニングで
TDKの多様な製品・技術を顧客ニーズに沿った
最適ソリューションとして紹介しました。

ブース正面のステージでは、開閉式152インチ
大型ディスプレイ2台を用いて、迫力あるプレ
ゼンテーションを展開。プレゼンテーション終了
後、ディスプレイが左右に開いてブース入口
となる斬新な仕掛けは、多くの来場者をブース
内に呼び込むことに大きな効果をあげました。



展示内容の中でもとくに注目を集めたのは、
ハイブリッドカーの補助電源などに大きな
期待が高まっている電気二重層キャパシタ
(EDLC)、新開発の磁気ヘッドとディスクリ
ットトラック媒体により世界最高クラスの面記録
密度400Gbps超を達成したHDD技術、そして
ユニークな磁性材料である超磁歪素子を
応用したヘッドフォンやスピーカなどです。

電気二重層キャパシタはきわめて大きな電流
をいっきに蓄え、また放出できるエネルギー
貯蔵デバイスです。ブース内のデモンスト
レーションでは、デモンストレーターがエアロバイク

につけた発電機で作った電気を、いったん
電気二重層キャパシタに蓄えた後、いっきに
放出、重い自動車タイヤをらくらく回転させる
というわかりやすい紹介が好評でした。また、
最先端の薄膜プロセス技術を駆使して開発
したディスクリットトラック媒体は、HDDの
可能性を大きく広げる新世代の磁気記録
媒体です。新しい再生方式を採用したCPP-
GMRヘッド(再生素子)との組み合わせに
より、HDDの小型・大容量化をいちだんと促進
すると予測されており、スタッフへの技術的な
質問が終始絶えませんでした。

マスメディアからの注目度も高く、NHKニュース、
テレビ東京の「ワールドビジネスサテライト(レ
ンドたまご)」や「Opening Bell」「速ホウ!」
などの番組で、電気二重層キャパシタ、超磁
歪素子を利用した音響機器などが報じられた
ほか、中国のマスメディア(新聞、雑誌、Web)
も取材に訪れました。



高嶋ちさ子さんの出張ミニコンサートを秋田で開催



8月31日(木)、秋田県にかほ市で、市内の中学生を対象に、ヴァイオリニスト・
高嶋ちさ子さんによる出張ミニコンサートが開催されました。TDKでは社会貢献
活動の一環として、創業の地であるにかほ市で、学生の皆さんにクラシック音楽
に親しんでもらう催しを行っています。今年は、高嶋ちさ子さんが中学生約830名
を前に「G線上のアリア」など4曲を演奏。また、幼少時のヴァイオリンの披露や、
名器・ストラディバリウスとの弾き比べもあり、ヴァイオリンやクラシック音楽に
興味を持ってもらうような内容でした。
生徒たちからは「なぜ弾こうと思ったのか」
「楽器の手入れは」などの質問も相次ぎ、
貴重な体験となったようです。この様子は秋田地区の各局テレビニュースや
地元新聞で紹介されました。

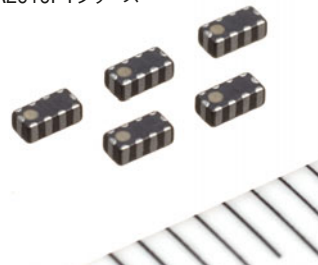


業界初* 韓国向け地上デジタル放送対応の 携帯電話用ノイズ対策部品を開発

テレビの地上デジタル放送が話題を集めていますが、日本より一足
早く2005年12月に地上デジタル放送をスタートさせたのが、韓国です。
これに伴って携帯電話向けの地上デジタル放送専用チューナーが開
発されており、これに不可欠の部品がTDKの積層チップEMIフィル
タアレイ「MEA2010PTシリーズ」です。安定して地上デジタル放送を
受信するには機器のノイズ対策が非常に重要であり、それに対応
するのが本製品です。業界初*の韓国での地上デジタル放送対応

の携帯端末機器
向けの小型ノイズ
対策部品で、2007年
1月より量産をスタート
します。

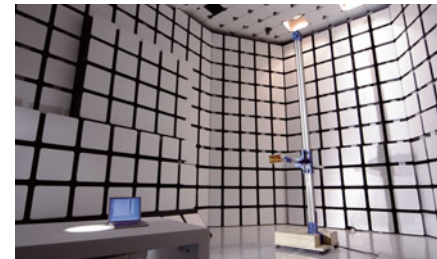
積層チップEMIフィルタアレイ
MEA2010PTシリーズ



*2006年9月27日現在、
TDK調べ

日本初、UWB評価サービスを開始

次世代の高速無線通信技術であるUWB(Ultra WideBand)通信。
TDKではかねてから米国でUWB通信機器の評価・測定サービスに
取り組んできましたが、このたび新たに評価システムを千葉県市川市
のTDKテクニカルセンター内に導入し、日本では初めてのUWB評価
サービスを開始しました。2006年8月に総務省より日本における
UWB利用が認められ、今後日本におけるUWB評価の需要が高まる
ことが予想されることを背景としたものです。TDKでは日米それぞれの
周波数マスクや試験方法の違いに対応して、日米双方でのUWB
無線機の評価や認証取得サポートを展開。また、評価用広帯域アン
テナ、電波暗室、ソフトウェア等
からなる評価シス
テムの開発も進
めています。



大画面液晶テレビを省電力で楽しむ

インバータ用防磁トランス

小型化がもてはやされる電子機器の中で、唯一といっていいほど大型化が追求されているのはテレビです。重くて場所をとるブラウン管テレビにかわり、現在の売れ筋は液晶テレビやプラズマテレビといった薄型大画面テレビ。価格競争も激しさを増し、メーカーはさらなるコストダウンを図るために、さまざまな工夫を重ねています。例えば、液晶テレビはバックライトに冷陰極管を用いており、これを点灯するためのインバータがありますが、高電圧を発生させるのでインバータをアルミ材で覆っています。最近ではアルミ材にかわり、安価で丈夫な鉄材を採用する動きがみられます。



10W～20W電力消費低減!!!



しかし、鉄材を用いるとインバータ用トランスから漏れる磁気が、鉄材に渦(うず)電流と呼ばれる電流を発生させ、電磁調理器と同じ原理で鉄材を発熱させてしまうというやっかいな問題が生じます。

もちろん電磁調理器ほど高熱になるわけではありませんが、長時間使用するテレビにおいては大きな電力ロスとなり、また画質にも悪影響を及ぼします。

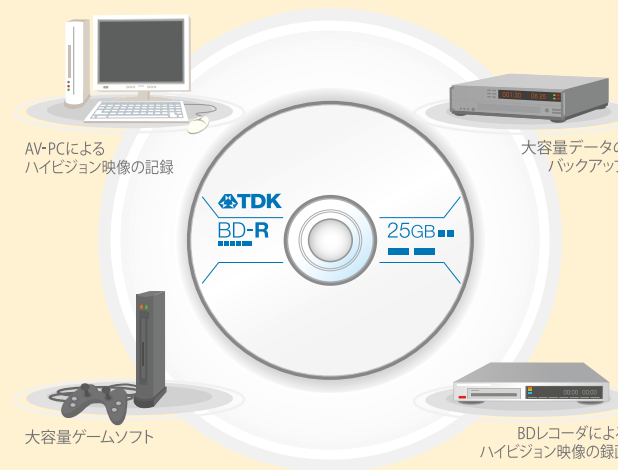
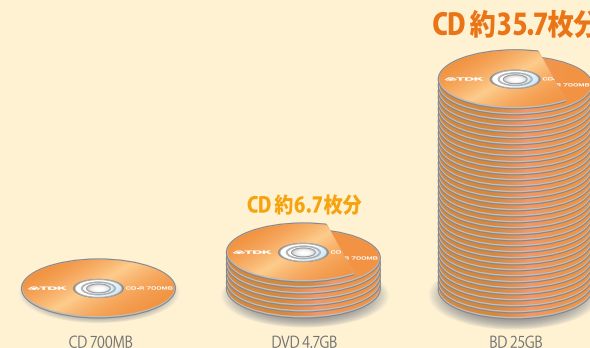
そこで、TDKが開発したのが、低損失のフェライトコア材料と、磁気漏れのない新構造を採用したインバータ用防磁トランス。従来の40インチ液晶テレビのバックライト点灯用インバータとくらべて10～20Wも電力消費を低減します。大画面化と省電力化を両立、これからの快適テレビライフをサポートするTDKならではの新製品です。

DVDプレーヤ/レコーダは“青の時代”

ブルーレイディスク

アポロ計画による月探査の際、月面にレーザ反射鏡が設置されました。これは地球と月の距離を計測するためのもの。地球から照射されたレーザ光は、散乱することなく直進して反射鏡に届き、そこで反射され地球に戻ってきます。その往復時間により月までの距離が正確に計測できるのです。

20世紀最大の発明の1つといわれるレーザ光は、民生、産業、医療など、さまざまな分野で広く活用されるようになりました。CDやDVDもレーザ光を利用した光ディスクです。細い筆ほど小さな字が書けるように、レーザ光も波長が短いほど、より高密度な記録が可能になります。赤色レーザ光(波長650ナノメートル)を用いた従来のDVDの限界をブレイクスルーしたのが、より波長の短い青色レーザ光(波長405ナノメートル)を用いたブルーレイディスク。



レーザスポットはDVDの約5分の1にもなり、片面1層で25ギガバイト、DVD5枚分の高密度記録が可能になります。

TDKでは世界初の4層100ギガバイトのブルーレイディスクの開発(2005年)に続き、6層200ギガバイトという世界最高クラスの大容量ブルーレイディスクの開発にも成功しました。200ギガバイトというのは、新聞情報なら600年分に相当する容量(1年333メガバイトとして計算)。高精細なデジタルハイビジョン放送も、そのままの画質で15時間以上も録画可能です。また、TDKはDVDで蓄積したスーパーハードコーティング技術“デュラビス2(DURABIS2)”により、カートリッジ不要のベアディスクのブルーレイディスクも実現。DVDプレーヤ/レコーダはこれから本格的な“青の時代”を迎えます。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマゴ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目 \ 期	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増 減		前 期 (2005.4.1～2006.3.31)	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	売上高比(%)
売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0
売上原価	307,092	72.3	261,599	74.7	45,493	17.4	585,780	73.7
売上総利益	117,746	27.7	88,788	25.3	28,958	32.6	209,400	26.3
販売費及び一般管理費	79,401	18.7	60,738	17.3	18,663	30.7	142,052	17.9
リストラクチャリング費用	81	0.0	—	—	81	—	6,825	0.8
営業利益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6
営業外損益:								
受取利息及び受取配当金	3,028		1,516		1,512		3,605	
支払利息	△ 109		△ 51		△ 58		△ 149	
為替差益(△損失)	△ 250		598		△ 848		948	
その他	396		1,485		△ 1,089		1,176	
計	3,065	0.7	3,548	1.0	△ 483	△ 13.6	5,580	0.7
継続事業税引前中間(当期)純利益	41,329	9.7	31,598	9.0	9,731	30.8	66,103	8.3
法人税等	11,258	2.6	9,820	2.8	1,438	14.6	21,057	2.6
継続事業少数株主損益前中間(当期)純利益	30,071	7.1	21,778	6.2	8,293	38.1	45,046	5.7
少数株主損益	449	0.1	128	0.0	321	250.8	635	0.1
継続事業中間(当期)純利益	29,622	7.0	21,650	6.2	7,972	36.8	44,411	5.6
非継続事業中間(当期)純損失(△利益)	—	—	△ 16	△ 0.0	16	—	310	0.1
中間(当期)純利益	29,622	7.0	21,666	6.2	7,956	36.7	44,101	5.5

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資 産 の 部							
科目 \ 期	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
流動資産	596,102	62.1	566,753	61.4	29,349	516,270	61.5
現金及び現金同等物	264,833		239,017		25,816	224,645	
短期投資	10,016		—		10,016	—	
有価証券	56		56		—	604	
売上債権	182,070		189,059		△ 6,989	161,632	
たな卸資産	92,239		88,968		3,271	86,375	
その他の流動資産	46,888		49,653		△ 2,765	43,014	
固定資産	363,310	37.9	356,750	38.6	6,560	323,072	38.5
投資	29,583		28,757		826	26,179	
有形固定資産	248,060		243,665		4,395	229,892	
その他の資産	85,667		84,328		1,339	67,001	
資産合計	959,412	100.0	923,503	100.0	35,909	839,342	100.0

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部							
科目 \ 期	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前 期 末 (2006.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
流動負債	181,432	18.9	169,622	18.4	11,810	132,656	15.8
短期借入債務	1,698		4,469		△ 2,771	—	
一年以内返済予定の 長期借入債務	1,977		1,958		19	134	
仕入債務	94,272		84,689		9,583	73,980	
未払費用等	65,119		62,534		2,585	48,750	
未払税金	11,844		9,155		2,689	4,239	
その他の流動負債	6,522		6,817		△ 295	5,553	
固定負債	39,918	4.2	37,488	4.0	2,430	33,895	4.0
長期借入債務	382		405		△ 23	110	
未払退職年金費用	27,501		26,790		711	27,945	
繰延税金負債	6,213		5,314		899	1,581	
その他の固定負債	5,822		4,979		843	4,259	
(負債合計)	221,350	23.1	207,110	22.4	14,240	166,551	19.8
少数株主持分	12,905	1.3	13,974	1.5	△ 1,069	4,109	0.5
資本金	32,641		32,641		—	32,641	
資本剰余金	63,556		63,237		319	63,237	
利益準備金	18,276		17,517		759	17,322	
その他の剰余金	638,133		618,259		19,874	601,416	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 20,734		△ 21,946		1,212	△ 38,085	
自己株式 (資本合計)	△ 6,715 725,157	75.6	△ 7,289 702,419	76.1	574 22,738	△ 7,849 668,682	79.7
負債、少数株主持分及び資本合計	959,412	100.0	923,503	100.0	35,909	839,342	100.0

◆連結キャッシュ・フロー表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)			
期 科目	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)	前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	前 期 (2005.4.1～2006.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	29,622	21,666	44,101
非継続事業中間(当期)純損失(△利益)	—	△ 16	310
継続事業中間(当期)純利益	29,622	21,650	44,411
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費	30,884	26,537	58,540
固定資産処分損	1,011	966	3,220
繰延税金	△ 727	1,316	△ 696
有価証券関連損益(純額)	195	△ 414	286
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	5,140	△ 9,821	△ 16,886
たな卸資産の増加	△ 2,547	△ 9,217	△ 287
その他の流動資産の減少(△増加)	3,826	△ 7,322	△ 8,748
仕入債務の増加	8,552	8,817	7,101
未払費用等の増加(△減少)	△ 1,639	3,432	12,347
未払税金の増減(純額)	1,579	△ 15,906	△ 10,689
未払退職年金費用の増減(純額)	302	373	981
その他	2,520	△ 1,711	△ 462
営業活動による純現金収入	78,718	18,700	89,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△ 35,980	△ 34,288	△ 73,911
短期投資の売却	5,016	—	—
短期投資の取得	△ 15,028	—	—
有価証券の売却及び償還	7	2,056	4,263
有価証券の取得	△ 1,348	△ 3,517	△ 4,227
事業の買収ー取得現金控除後	—	△ 8,666	△ 32,868
有形固定資産の売却	2,024	628	3,373
少数株主持分の取得	△ 6	△ 2,523	△ 2,587
非継続事業の売却	—	1,538	1,538
その他	30	△ 297	△ 363
投資活動による純現金支出	△ 45,285	△ 45,069	△ 104,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額	123	104	269
長期借入債務の返済額	△ 130	△ 58	△ 218
短期借入債務の増減(純額)	△ 2,771	—	3,688
ストックオプションの権利行使による収入	500	420	887
自己株式の取得	△ 15	△ 939	△ 955
配当金支払	△ 6,613	△ 5,290	△ 10,578
その他	△ 115	△ 173	△ 218
財務活動による純現金支出	△ 9,021	△ 5,936	△ 7,125
非継続事業によるキャッシュ・フロー	—	△ 88	△ 414
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,404	5,530	10,712
現金及び現金同等物の増加(△減少)	25,816	△ 26,863	△ 12,491
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	251,508
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	264,833	224,645	239,017

◆連結セグメント情報

次の① 事業の種類別セグメント情報および② 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

①事業の種類別セグメント情報	期		当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)		
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)	
	事業	電子素材 部品	売上高	376,707	100.0	300,720	100.0	75,987	25.3	687,750	100.0
			外部顧客 セグメント間	376,707		300,720		75,987	25.3	687,750	
			営業費用	—		—		—		—	
			営業利益	336,140	89.2	268,451	89.3	67,689	25.2	613,417	89.2
	記録 メディア	営業利益	40,567	10.8	32,269	10.7	8,298	25.7	74,333	10.8	
		合計	売上高	48,131	100.0	49,667	100.0	△ 1,536	△ 3.1	107,430	100.0
			外部顧客 セグメント間	48,131		49,667		△ 1,536	△ 3.1	107,430	
			営業費用	—		—		—		—	
営業費用	50,434		104.8	53,886	108.5	△ 3,452	△ 6.4	121,240	112.9		
営業利益(△損失)	△ 2,303	△ 4.8	△ 4,219	△ 8.5	1,916	45.4	△ 13,810	△ 12.9			
合計	売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0		
	外部顧客 セグメント間	424,838		350,387		74,451	21.2	795,180			
	営業費用	—		—		—		—			
	営業費用	386,574	91.0	322,337	92.0	64,237	19.9	734,657	92.4		
営業利益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6			

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	期		当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
			金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	売上高比 (%)
	所在地									
	日本	売上高	193,808	100.0	166,847	100.0	26,961	16.2	360,210	100.0
		営業利益	15,129	7.8	10,378	6.2	4,751	45.8	49,437	13.7
	米州	売上高	57,155	100.0	46,826	100.0	10,329	22.1	105,979	100.0
		営業利益	4,781	8.4	4,900	10.5	△ 119	△ 2.4	9,995	9.4
	欧州	売上高	39,074	100.0	32,503	100.0	6,571	20.2	76,240	100.0
		営業利益 (△損失)	△ 924	△ 2.4	△ 2,727	△ 8.4	1,803	66.1	△ 9,996	△ 13.1
	アジア他	売上高	287,385	100.0	233,662	100.0	53,723	23.0	531,824	100.0
営業利益		19,168	6.7	16,335	7.0	2,833	17.3	12,607	2.4	
セグメント間取引消去	売上高	152,584		129,451		23,133		279,073		
	営業利益 (△損失)	△ 110		836		△ 946		1,520		
合計	売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0	
	営業利益	38,264	9.0	28,050	8.0	10,214	36.4	60,523	7.6	

(注記事項) 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期	当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増 減		前期 (2005.4.1～2006.3.31)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
	地域								
	米州	51,325	12.1	39,466	11.3	11,859	30.0	90,192	11.4
	欧州	38,870	9.2	32,669	9.3	6,201	19.0	75,895	9.5
	アジア他	251,706	59.2	192,170	54.8	59,536	31.0	455,435	57.3
	海外売上高合計	341,901	80.5	264,305	75.4	77,596	29.4	621,522	78.2
	日本	82,937	19.5	86,082	24.6	△ 3,145	△ 3.7	173,658	21.8
	連結売上高	424,838	100.0	350,387	100.0	74,451	21.2	795,180	100.0

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆ 単独損益計算書

期 科目		当期中間期 (2006.4.1～2006.9.30)		前期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		増 減		前期の要約損益計算書 (2005.4.1～2006.3.31)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売上高		171,459	100.0	163,096	100.0	8,363	5.1	334,817	100.0
売上原価		132,042	77.0	125,684	77.1	6,358	5.1	259,445	77.5
売上総利益		39,416	23.0	37,411	22.9	2,005	5.4	75,372	22.5
販売費及び一般管理費		31,190	18.2	31,556	19.3	△ 366	△ 1.2	62,736	18.7
営業利益		8,226	4.8	5,854	3.6	2,372	40.5	12,635	3.8
営業外収益		15,108	8.8	15,425	9.5	△ 317	△ 2.1	30,648	9.2
営業外費用		6,724	3.9	4,915	3.1	1,809	36.8	10,933	3.3
経常利益		16,611	9.7	16,364	10.0	247	1.5	32,350	9.7
特別利益		30	0.0	30	0.0	0	0.0	24,095	7.2
特別損失		876	0.5	2,639	1.6	△ 1,763	△ 66.8	5,872	1.8
税引前中間(当期)純利益		15,764	9.2	13,755	8.4	2,009	14.6	50,573	15.1
法人税、住民税及び事業税		6,124		3,153		2,971		8,548	
過年度法人税等		—		11,794		△ 11,794		11,794	
法人税等調整額		△ 873		111		△ 984		△ 596	
中間(当期)純損益		10,513	6.1	△ 1,303	△ 0.8	11,816	—	30,825	9.2
前期繰越利益		—		40,394		△ 40,394		40,394	
自己株式処分差損		—		112		△ 112		221	
中間配当額		—		—		—		5,287	
中間(当期)未処分利益		—		38,978		△ 38,978		65,711	

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

◆ 単独貸借対照表

資 産 の 部							
期 科目	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前期末の 要約貸借対照表 (2006.3.31現在)		増減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
流動資産	274,676	47.8	263,971	47.0	10,705	252,237	47.7
現金及び預金	39,216		39,142			59,456	
受取手形	3,524		3,132			2,990	
売掛金	90,803		83,216			84,118	
有価証券	39,696		39,708			15,609	
たな卸資産	23,062		22,499			22,873	
短期貸付金	53,191		50,162			44,678	
その他	25,338		26,257			22,650	
貸倒引当金	△ 158		△ 150			△ 141	
固定資産	300,096	52.2	297,099	53.0	2,997	276,315	52.3
有形固定資産	122,066	21.2	119,828	21.4	2,238	118,713	22.5
建物	35,547		36,504			36,140	
機械装置	58,063		55,312			55,025	
建設仮勘定	9,678		9,123			8,384	
その他	18,777		18,888			19,163	
無形固定資産	7,583	1.3	8,079	1.4	△ 496	8,620	1.6
投資その他の資産	170,445	29.7	169,192	30.2	1,253	148,981	28.2
関係会社株式	129,309		129,746			109,617	
その他	41,709		40,013			39,953	
貸倒引当金	△ 573		△ 573			△ 588	
資産合計	574,772	100.0	561,070	100.0	13,702	528,552	100.0

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

負債資本の部・負債純資産の部							
期 科目	当期中間期末 (2006.9.30現在)		前期末の 要約貸借対照表 (2006.3.31現在)		増減	前期中間期末 (2005.9.30現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
流動負債	85,707	14.9	76,570	13.6	9,137	72,838	13.8
買掛金	43,994		42,619			41,222	
未払法人税等	5,288		2,058			2,917	
その他	36,425		31,891			28,698	
固定負債	16,194	2.8	15,902	2.9	292	15,415	2.9
退職給付引当金	15,921		15,635			15,155	
役員退職慰労引当金	273		266			259	
(負債合計)	101,902	17.7	92,473	16.5	9,429	88,253	16.7
資本金	—	—	32,641	5.8	△32,641	32,641	6.2
資本剰余金	—	—	59,256	10.6	△59,256	59,256	11.2
資本準備金	—		59,256			59,256	
利益剰余金	—	—	381,093	67.9	△381,093	354,360	67.0
利益準備金	—		8,160			8,160	
任意積立金	—		307,221			307,221	
中間(当期)未処分利益	—		65,711			38,978	
その他有価証券評価差額金	—	—	2,894	0.5	△2,894	1,887	0.4
自己株式	—	—	△ 7,289	△1.3	7,289	△ 7,849	△1.5
(資本合計)	—	—	468,597	83.5	△468,597	440,298	83.3
負債資本合計	—	—	561,070	100.0	△561,070	528,552	100.0
株主資本	469,981	81.8	—	—	469,981	—	—
資本金	32,641	5.7	—	—	32,641	—	—
資本剰余金	59,256	10.3	—	—	59,256	—	—
資本準備金	59,256		—			—	
利益剰余金	384,797	67.0	—	—	384,797	—	—
利益準備金	8,160		—			—	
その他							
利益剰余金							
任意積立金	307,136		—			—	
繰越利益剰余金	69,500		—			—	
自己株式	△6,714	△1.2	—	—	△6,714	—	—
評価・換算差額等	2,706	0.5	—	—	2,706	—	—
その他有価証券評価差額金	2,706	0.5	—	—	2,706	—	—
新株予約権	181	0.0	—	—	181	—	—
(純資産合計)	472,870	82.3	—	—	472,870	—	—
負債純資産合計	574,772	100.0	—	—	574,772	—	—

◆ 中間株主資本等変動計算書

当中間期間（2006.4.1～2006.9.30）（単位：百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				任意積立金	繰越利益 剰余金			
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	307,221	65,711	381,093	△ 7,289	465,702
中間期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 6,613	△ 6,613		△ 6,613
特別償却準備金の積立て				167	△ 167	－		－
特別償却準備金の取崩し				△ 252	252	－		－
利益処分による取締役賞与					△ 106	△ 106		△ 106
中間純利益					10,513	10,513		10,513
自己株式の取得						－	△ 14	△ 14
自己株式の処分					△ 89	△ 89	589	500
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額								
中間期間中の変動額合計	－	－	－	△ 85	3,789	3,704	574	4,278
2006.9.30 残高	32,641	59,256	8,160	307,136	69,500	384,797	△6,714	469,981

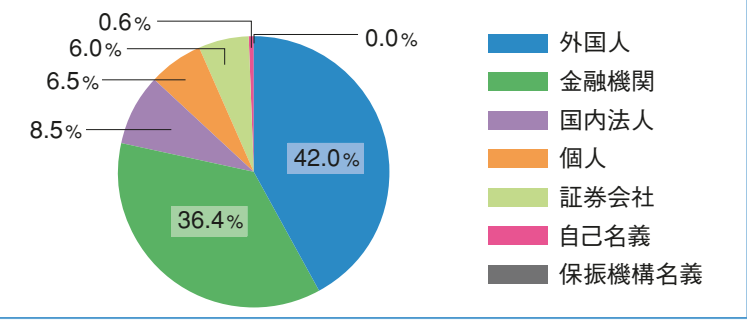
	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
2006.3.31 残高	2,894	—	468,597
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 6,613
特別償却準備金の積立て			—
特別償却準備金の取崩し			—
利益処分による取締役賞与			△ 106
中間純利益			10,513
自己株式の取得			△ 14
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額	△ 187	181	△ 6
中間期間中の変動額合計	△ 187	181	4,272
2006.9.30 残高	2,706	181	472,870

株式の状況

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	133,189,659株
株主数	21,332名

所有者別株式分布状況

2006年9月30日現在



従業員数（単独は、就業人員）

連結	53,975名	単独	5,221名
----	---------	----	--------

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,410	10.81	6. カリヨン ディーエムエイ オーティシー	2,247	1.68
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,016	9.02	7. ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	2,176	1.63
3. 松下電器産業株式会社	6,249	4.69	8. 東京海上日動火災保険株式会社	2,132	1.60
4. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	4,794	3.59	9. ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン） リミテッド（ビーエヌピーパリバ証券会社）	2,110	1.58
5. ドイツ証券株式会社	3,327	2.49	10. 三晶実業株式会社	2,000	1.50
合計				51,460	38.59

（注記事項）所有株式数、出資比率とも表示単位未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役および執行役員

取締役				監査役			
* 印は社外取締役				** 印は社外監査役			
代表取締役	澤部 肇	取締役	野村 武史	常勤監査役	三善 昌昭	監査役	窪田 和孝 **
代表取締役	上釜 健宏	取締役	萩原 康弘 *	常勤監査役	大塚 琢磨	監査役	松本 香 **
取締役	岩崎 二郎	取締役	江南 清司			監査役	大野 亮一 **
取締役	横 伸二						
執行役員							
会長	澤部 肇	常務執行役員	石垣 高哉	執行役員	江南 清司		
社長	上釜 健宏	常務執行役員	高橋 実	執行役員	Raymond Leung（レイモンド・リョング）		
副社長	伊藤 潔	常務執行役員	片山 道憲	執行役員	板倉 俊二		
専務執行役員	岩崎 二郎	執行役員	広川 行夫	執行役員	能美 史朗		
常務執行役員	横 伸二	執行役員	鹿内 雅俊	執行役員	荒谷 真一		
常務執行役員	野村 武史	執行役員	南波 憲良				

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京、大阪（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン、ブラッセル
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031（24時間受付:自動音声案内）

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

【将来に関する記述について注意事項】

この冊子には、当社または当社グループ（以下、TDKグループ、といいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの冊子を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：福寿草